

来週の金融市場見通し

< 12/15 ~ 12/19 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米連邦準備理事会（F R B）は10日まで開いた米連邦公開市場委員会（F O M C）で3会合連続となる利下げを決めました。パウエル議長は労働市場の弱さを強調し、追加利下げに慎重な「タカ派」色を薄める格好となりました。日銀は来週の金融政策決定会合で利上げを決定するとみられます。ターミナルレート（政策金利の最終到達点）は市場が想定するよりも高くなるとの思わくがくすぶる中、植田日銀総裁の発言が注目されます。日銀短観、米雇用統計、米消費者物価指数（C P I）なども確認したいところです。

◆日本株：米経済指標に注目

【予想レンジ】日経平均株価

（来週）49,500～51,500円 （12月）42,500～51,500円



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、底堅い動きとなりました。指数の組入れ比率が高いソフトバンクグループの株価下落が上値を抑える場面がありましたが、F O M Cで0.25%の利下げが決まったほか、来年以降も利下げを継続する見通しが示されたことや、同会合の参加者が示す米国経済の見通しが引き上げられたことが好感され、上昇しました。

来週は、雇用統計やC P Iなど米国の経済指標が注目されます。雇用統計で労働市場の減速が示唆され、C P Iでインフレの落ち着きが示唆されると、米利下げ期待が強まり、株式市場の追い風となる可能性があります。F R B高官の発言も注目されます。週後半は、日銀の金融政策決定会合を控えて、様子見姿勢が強まる展開になることが予想されます。

◆長期金利：神経質な動き

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

（来週）1.90～1.95% （12月）1.60～1.95%



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、週初は日銀が18、19日の会合で利上げを決めるとの見方に加え、ターミナルレートが想定よりも高くなるとの思わくなどから、一時1.970%と2007年6月以来18年半ぶりの水準まで上昇しました。ただ、その後は買戻しが優勢になったことや米利下げを受けて、低下する動きになりました。

来週は、日銀会合、植田総裁の記者会見での発言を控え、やや神経質が動きとなりそうです。ターミナルレートの水準が引き上がるの見方が強まると、長期金利が押し上げられる可能性があります。もっとも、利上げについてはすでに織り込まれていることや、押し目買いも見込まれ、金利上昇も限定的とみられます。米雇用統計、米消費者物価指数などを受けた米長期金利の動きも確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆Jリート：日銀会合待ち

【予想レンジ】東証REIT指数

（来週）1,925～2,025ポイント （12月）1,925～2,050ポイント



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

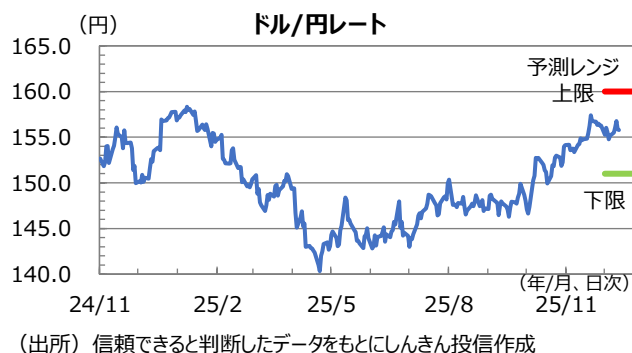
今週のJリート市場は、上昇しました。12月の日銀会合における追加利上げ観測の高まりと長期金利の高止まりが下押し圧力となったものの、東証REIT指数（配当なし）1,950ポイント付近では下値を拾う買いなどが下支えとなり、底堅く推移しました。今週末の分配金利回りは4.564%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日銀の金融政策決定会合後の植田総裁の発言を待ちながら、方向感を探る展開を想定しています。日銀が中立金利を引き上げるとの事前報道などで金利の先高観がさらに強まると、Jリート市場を下押ししそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いや分配金利回りに着目した買いが期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：日米金融政策にらみ

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 154.0～156.5円 (12月) 151.0～160.0円



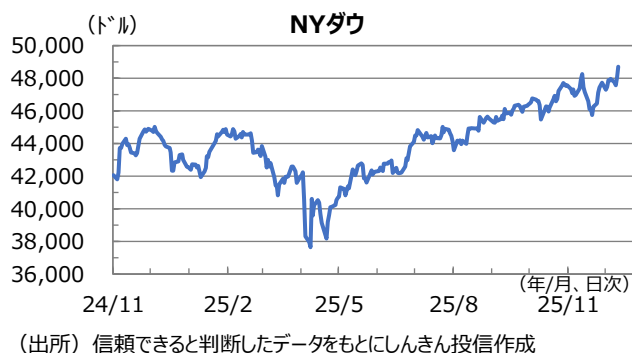
今週のドル円は、若干ながら上昇する動きになりました。週前半は、国内の7～9月期の実質国内総生産（GDP）改定値が速報値から下方修正されたこと、またFRBの2026年の利下げペースが緩やかになるとの思わくが広がり、円売り・ドル買いが優勢になりました。ただ、その後は米利下げを受けて米長期金利が低下したことや日銀の利上げも意識され、上げ幅を縮小しました。

来週は、日米の金融政策をめぐる思わくに振られそうです。日銀の利上げは織り込み済みですが、円安を意識して植田日銀総裁が利上げを継続する姿勢を示すとみられ、ドル円の上値を抑制する可能性があります。他方、FRB高官の発言に加え、発表が遅れていた米雇用統計、米消費者物価指数などを受けた、米金融政策への思わくに振られることも想定されます。

◆米国株：経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

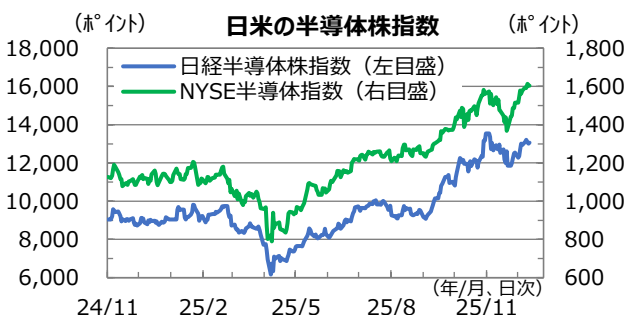
※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。



今週の米国株は、底堅い動きとなりました。週の前半は、FOMCへの警戒感から売りが優勢となりましたが、FOMC後は買いが優勢となりました。FOMCでは、0.25%の利下げが決まったほか、来年以降も利下げを継続する見通しが示されたこと、同会合の参加者が示す米国経済の見通しが引き上げられたことなどが好感され株式市場の押し上げ要因となりました。

来週は、雇用統計やCPIなどの経済指標が注目されます。雇用統計で労働市場の減速が示唆され、CPIでインフレの落ち着きが示唆されると、利下げ期待が強まり、株式市場の追い風となる可能性があります。ミラン理事やウォラー理事などのFRB高官の発言も注目されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
12/15 月	日銀短観 (12月調査) 第3次産業活動指数 (10月)	米NY連銀製造業景況指数 (12月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (10月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (11月) 中国新築住宅価格 (11月)
12/16 火		米雇用統計 (11月) 米NAHB住宅市場指数 (12月) ユーロ圏貿易収支 (10月) ユーロ圏製造業PMI (12月、速報値) 独ZEW景況感指数 (12月)
12/17 水	機械受注 (10月) 貿易統計 (11月)	ユーロ圏消費者物価指数 (11月、確報値) 独IFO景況感指数 (12月)
12/18 木	日銀金融政策決定会合 (19日まで)	欧州中央銀行 (ECB) 理事会 米消費者物価指数 (11月) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (12月) 米20年国債入札
12/19 金	植田日銀総裁会見 全国・消費者物価指数 (11月)	

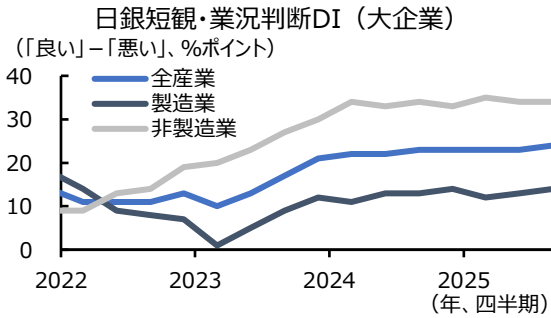
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

日銀短観 (12月調査) 12月15日 (月) 発表

日銀短観の2025年9月調査では、大企業・全産業の業況判断DI (ディフュージョン・インデックス、業況が「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合) は+24%ポイントと、前回調査から小幅に上昇しました。米国の関税が引き下げられた自動車などを中心に製造業の景況感が改善したほか、価格転嫁の進展などを背景に、非製造業も高水準での推移が続きました。

12月調査の業況判断DIは横ばい圏での推移が見込まれます。世界的な半導体需要の回復を背景に製造業の景況感の改善が続く一方、日中関係の悪化に起因するインバウンド需要の減少により、非製造業の景況感が悪化する可能性があります。

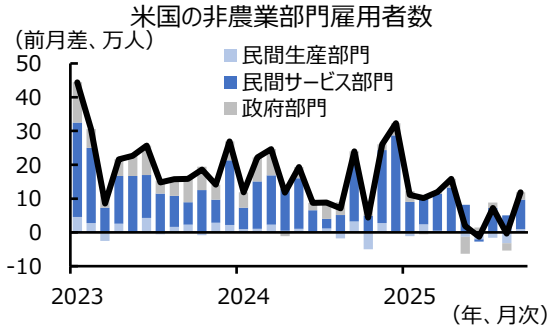


(注) 期間は2022年3月調査～2025年9月調査。
(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計 (11月) 12月16日 (火) 発表

雇用統計によると、9月の非農業部門雇用者数は前月差11.9万増と、市場予想を上回る伸びとなりました。サービス部門の伸びが拡大したほか、生産部門も増加に転じるなど、民間部門を中心に雇用者数が持ち直しました。一方、失業率は4.4%と、2か月連続で上昇しました。

11月の非農業部門雇用者数は前月差3.8万増、失業率は4.4%程度を想定しています。人工知能 (AI) による効率化や、米国の関税政策の不透明感から、人員を削減する動きが出てきており、雇用者数の低迷が続くことが予想されます。なお、あわせて、10月の値も公表される予定ですが、政府閉鎖の影響で、失業率など一部の指標は公表されません。



(注) 季節調整値。期間は2023年1月～2025年9月。
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。